

外国人留学生の府内就職と活躍機会の拡大に向けて

～京都企業の海外展開の担い手に“なっておくれやす”（大学コンソーシアム京都）～

【京都財務事務所】

大学コンソーシアム京都ホームページ <http://www.consortium.or.jp/>

1. 概要

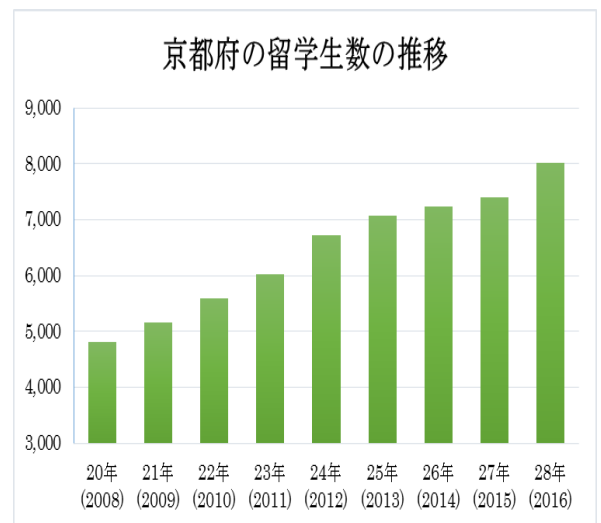
1) 学生のまち「京都」

京都は、「学生のまち」と言われています。京都府には多くの大学が設置されており、平成 27 年度学校基本調査（27 年 5 月 1 日現在）によると、府内の大学・短期大学に通う学生数は、およそ 166 千人、人口に対する学生数の割合は約 16 人に 1 人と全国第 1 位です。伝統的でアカデミックな雰囲気の中にも、自由で進取の気風にあふれた環境が醸しだされており、最先端の研究の集積による産業の推進力ともなっています。



2) 京都の留学生の現状

京都は、その知名度の高さから、留学生数は年々増加傾向にあり、平成 28 年 5 月 1 日現在では 8,011 人に達しています。こうした中、京都市は「まち・ひと・しごと・こころ京都創生」総合戦略の基本目標の一項目に、「国内外から訪れ、学び、住み、交流する新たな人の流れをつくる」を掲げており、留学生スタディ京都ネットワーク（後述）を軸に、大学や関係団体等と連携し、外国人留学生の誘致、生活支援、就職に至る総合的な施策を推進するとしています。また、京都府と京都大学は、留学生受け入れ拡大に関する連携協定を締結し、府所有の遊休地を活用した留学生宿舎の整備に乗り出しています。



(資料) 京都府ホームページ

留学生は、卒業後もその約 2/3 は日本に残ることを希望していますが、留学生は大手企業への就職を希望する者が多く、最終的に就職できているのはそのうち半分程度であり、残りは泣く泣く就職ができずに帰国しているのが現状だそうです。本来であれば、日本の企業で活躍できるはずの優秀な留学生が、日本での就職活動の仕組みを理解していないことや、受入企業の外国人に対する理解が深まっていないことなどからうまくマッチングできていない状況となっています。

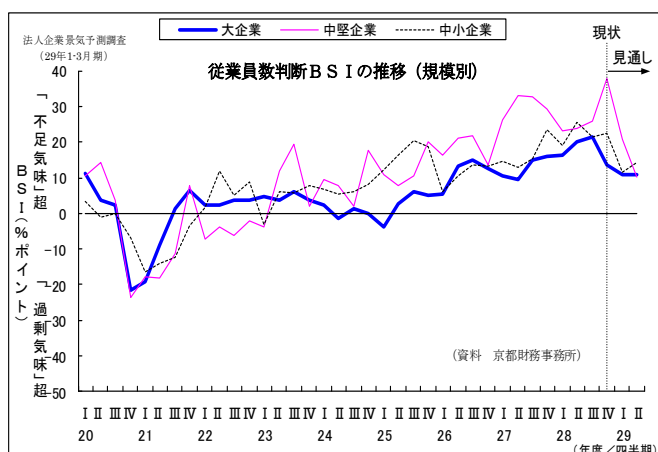
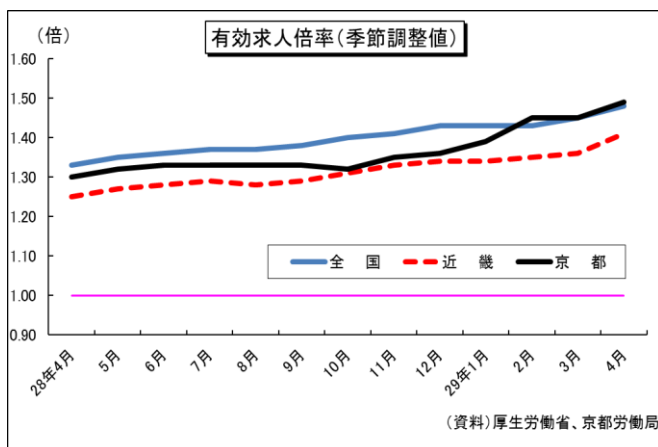
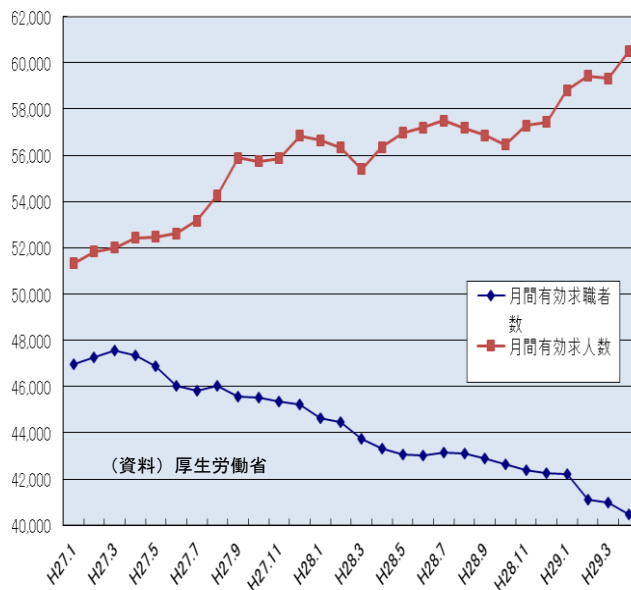
2. 京都の雇用情勢と外国人人材の必要性

1) 京都の雇用情勢

府内の足下の有効求人数は、過去最多となっており、ここ1年で約4千人増加しています。また、有効求人倍率も43年ぶりの高水準となっているなど、雇用情勢は着実に改善しています。

一方で、企業は人材確保が難しくなっています。特に中堅、中小企業では苦戦しており、一部の業種では人手不足が慢性化しています。このため、各企業においては、賃金の引き上げのほか、女性の活躍や長時間労働の是正、柔軟な働き方、外国人の受入れなど「働き方改革」による雇用環境の整備に積極的に取り組んでいます。

(A) 京都府有効求職者数と求人数の推移



2) 企業の海外展開の課題

日本貿易振興機構（ジェトロ）が29年3月に公表した「2016年度日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査」によると、海外展開をしていく上での課題として「海外ビジネスを担う人材」と回答する企業が最も多く、中小企業では、外国人材への関心も高く、「現在、外国人は雇用していないが、今後採用を検討したい」と回答した企業が4社中1社に及んでいます。

3. 大学コンソーシアム京都の取組み

1) 大学コンソーシアム京都

大学コンソーシアム京都は、京都地域の大学間連携と相互協力を図り、加盟大学の学術研究水準の向上及び京都地域の発展と活性化に向けた取組みを行うため、京都市周辺に所在する大学によって平成10年3月に財団法人（平成22年7月に公益財団法人へ移行）として設立されました。全国の大学連携組織の



先駆けとなっている団体で、京都府、京都市のほか経済団体も参画し、教育事業、高校・大学連携事業、学生交流事業、国際事業などを行っています。

国際事業部では、留学生と日本人学生の相互交流や留学生の受入れ体制強化のため、海外での留学フェアの開催のほか、住宅支援や就職支援などを行い、京都への留学生の定着を目指しています。

しかしながら、近年各地域で留学生の獲得競争が激しさを増していることから、府内への更なる留学生誘致のための仕組みづくりをオール京都で取組む『留学生スタディ京都ネットワーク（大学、短期大学、日本語学校、専修学校、企業、経済・業界団体、公的機関等計 92 団体で構成）』を 27 年 5 月に新たに立ち上げました。

2) 留学生対象有給インターンシッププログラム

①概要

留学生対象有給インターンシッププログラム（以下「インターンシップ」という）は、京都在籍の留学生に、京都地域の中小企業等の事業内容やその魅力を知ってもらう機会の提供と留学生と企業との相互理解による採用・就職意欲の促進及び就職後の定着率を高めるために、平成 28 年度から留学生スタディ京都ネットワークが実施している事業です。留学生は通常アルバイトで生計を立てていますが、インターンシップ期間中に無給となると経済的な事情からインターンシップに申し込みづらくなります。そのため、インターンシップでは、留学生に仕事に対する一定の責任感を持たせる意味合いも込めて企業側に給与を負担してもらう形式をとっています。

②インターンシップの実施状況等

平成 28 年度のインターンシップの実施状況は以下のとおりとなっています。

①就業希望者(人)

エントリー	面談実施	就業決定	就業終了
55名	52名	22名	20名

②国・地域別参加者(人)

中国	13
韓国	3
マレーシア	2
台湾	1
香港	1
フランス	1
モンゴル	1
合計	22

③受入企業(社)

製造業	5
食料品製造販売	4
宿泊業	1
不動産	2
その他サービス業	3
合計	15

なお、インターンシップを利用した留学生、企業から以下のような声が聞かれています。

【留学生】

- ・給料をもらいながらなので、責任感をもってインターンシップに臨めた。
- ・B to B ビジネスの企業や中小企業で働くこともよいと思えるようになった。
- ・日本の就職文化を自ら学ぶことができ満足。様々な人と交流でき、異文化の面白さを感じとることができた。信頼関係を築くことの大切さも理解できた。

- ・長期のインターンシップなので、様々な経験ができた。経済的な心配がないのもよかった。

【企業】

- ・当社の商品（お茶）や販売姿勢が外国人にどう評価されているのかを社員に知ってもらう良い機会となった。インターンシップは、当社の社員にも刺激を与えたので、非常に有意義であり、大変役に立った。
- ・海外展開をしているので、海外販売の体制強化のための人材育成を行うため大変参考になる。
- ・従来のインターンシップでは、一方的な業務の説明に終始していたが、インターンシップは、有給かつ長期間ということで、当社側も学生側も意識をしっかりと持ち取り組むことができた。
- ・海外取引先と折衝を行う際に、必ず言葉の問題が発生するので、専門知識を有した人材と巡り合う絶好のチャンスだと考える。

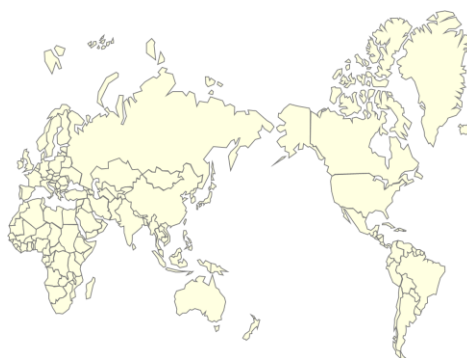
一方で、事務局からは、以下のような課題が挙げられています。

- ・受入企業が少なかったため業種とともに社数も増やす必要がある。
- ・受入企業の経営者は外国人労働者に理解はあるものの、現場の指導者の理解が得られていない企業も見られた。企業内での意思疎通が取れていないことでインターンシップ生のモチベーションが下がってしまう。
- ・インターンシップの趣旨に賛同するとともに当財団と考えが一致するような中小企業をいかにして発掘するかが課題。

4. 今後の展望等

1) 中小企業の人手不足の解消と海外展開の後押し

京都府、京都市は、京都が誇る優れた技術を持つ企業の製品やサービスの販路開拓を促進させるために、ジェトロに府内への事務所開設の要請を行い、平成 27 年 1 月にジェトロ京都貿易情報センターの設置が実現しています。同センターは、「中堅・中小企業のグローバル市場での活躍、地域経済に活力を与える外国企業の誘致を通じ、『グローバル時代の地方創生』を最前線で担う」と宣言していることから、今後、府内の中小企業の海外展開の動きは加速していくと思われま



す。こうした中、今般留学生スタディ京都ネットワークが始めたインターンシップ事業は、日本での就職を希望する留学生の夢を叶えるとともに、将来的には、中小企業等の人手不足の解消と海外展開という二つの課題をも解決できる可能性を秘めたものとなっております。

留学生の雇用促進による中小企業等の人手不足解消は、ひいては京都経済の活性化も期待できることから、京都財務事務所では、29 年 2 月に留学生スタディ京都ネ

ネットワーク事務局と管内信用金庫の関係者を集めて「留学生向けインターンシップ事業促進のための意見交換会」を開催しました。

2) 国際交流の進展

留学生スタディ京都ネットワークは、インターンシップにより、留学生に中堅・中小企業の規模でなければできない仕事や、他人の評価にとらわれない企業の魅力を感じてもらい、就職先を探す上でのポジティブな選択肢として京都の中堅・中小企業をまず認識してほしいとしています。また、就職する際に、選択の幅を広げることで、留学生が就職できる可能性は格段に高まり、結果として留学生の京都への定着、そして人材不足に悩む京都の中堅・中小企業の人材獲得にも繋がると考えています。インターンシップは、28年度から開始されたばかりであり、今後実績を積み上げてより良いものに改善されていくと思われませんが、当事務所としては、今後とも地方創生コンシェルジュとして、可能な支援は積極的に行っていきたいと考えています。

日本の「京都」で育った留学生が、京都企業へ就職し、日本と世界の「架け橋」となり、国際交流の進展のキーパーソンになっていただくことを期待しています。

※掲載している情報は、平成29年5月時点のものです。

※大学外観写真は、京都大学提供、立命館大学提供のものを使用しています。